

平成18年3月13日

株 主 各 位

東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号
株 式 会 社 レ ッ グ ス
代表取締役社長 内 川 淳 一 郎

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご押印のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法によりご行使いただくか（22頁及び23頁【電磁的方法により議決権をご行使される場合のお手続について】等参照）、いずれかの方法により議決権をご行使することが出来ますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討下さいまして、議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年3月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区元赤坂二丁目2番23号
明治記念館 1階 芙蓉の間
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 会議の目的事項
 - 報 告 事 項 第18期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）営業報告書報告の件
 - 決 議 事 項
 - 第1号議案 第18期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件
 - 第2号議案 取締役1名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

添付書類

営業報告書

〔平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで〕

I. 営業の概況

営業の経過及び成果

(1) 全般的概況

当期におけるわが国の経済は、それまでの輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は、緩やかに回復基調を強めました。

当社が属する広告・販促業界におきましても、日本経済の回復基調を背景にした企業の広告・販促活動の活性化により、引き続き堅調に推移いたしました。

当社は、中期経営戦略である『4つの集中』（①『業界・顧客の集中』 ②『業務の集中』 ③『商材の集中』 ④『情報の集中』）を基本戦略に事業展開してまいりました。

①『業界・顧客の集中』につきましては、当社の注力業界であります飲料業界及び大手広告代理店を中心に事業展開を進め、これらの業界向けに大幅に業績が向上いたしました。

②『業務の集中』につきましては、営業事務分業化を目的に新設した営業推進チームの稼働により、営業体制の効率化を図りました。

③『商材の集中』につきましては、販促手法のひとつである「総付景品」（注. 1）、いわゆる「ベタ付けプレミアム」（注. 2）商材への注力により、同商材の受注額が前期比で大幅に増加いたしました。

④『情報の集中』につきましては、基幹システムを活用し、各種情報のデータベース化を推進し、社内情報の共有化を進めました。

（注. 1）「総付景品」とは、一般消費者に対し、懸賞の方法によらないで景品を提供するもので、①商品の購入者全員に、②入店者全員に、③申し込みまたは購入の先着順に提供するもの。

（注. 2）「ベタ付けプレミアム」とは、一定期間内に購入した全ての一般消費者に提供される景品で、例えば、ペットボトル飲料のキャップに付いてくるキーホルダーやフィギュアなど。

その結果、売上高は57億77百万円（前期比46.9%増）、営業利益は3億32百万円（前期比107.8%増）、経常利益は3億79百万円（前期比83.5%増）、

当期純利益は2億43百万円（前期比166.5%増）となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

近年、消費者の販促製作物の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっております。当社はこれらの品質管理に対する要求と、コスト削減に対する要求に応えるため、海外メーカーとの直接取引や国内外のサプライヤーとのアライアンスを強化してまいります。

また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましては、現在、プライバシーマークの審査を完了し、最終認証手続き中であります。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期に実施いたしました設備投資の総額は22百万円で、その主なものは基幹情報システムの改修費用、PHS電話設備並びにコンピューター及び周辺機器等への投資であります。その所要資金は、自己資金をもって充ちいたしました。

(4) 営業成績及び財産の状況の推移

最近4年間の営業成績及び財産の状況の推移は、次のとおりであります。

区 分 \ 期 別	第 15 期 (平成14年12月期)	第 16 期 (平成15年12月期)	第 17 期 (平成16年12月期)	第18期(当期) (平成17年12月期)
売 上 高(千円)	3,762,705	3,588,679	3,933,668	5,777,473
経 常 利 益(千円)	225,903	73,234	206,611	379,284
当 期 純 利 益(千円)	136,148	2,996	91,272	243,203
1株当たり当期純利益 (円)	20,095.78	448.88	12,019.06	16,508.82
総 資 産(千円)	2,236,561	2,157,700	2,250,287	2,664,988
純 資 産(千円)	1,651,659	1,582,532	1,658,374	1,882,129

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（第16期から自己株式数を控除した株式数）で算出しております。なお、第18期の期中平均発行済株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
2. 平成16年12月14日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割し、株式数は6,775株増加しております。
3. 第16期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しておりますので、「当期利益」は「当期純利益」に、「1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」に、それぞれ表示が変更されております。
4. 第16期から1株当たり当期純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）に基づき算出しております。

II. 会社の概況 (平成17年12月31日現在)

(1) 主な事業内容

商品企画事業……………販促用プレミアムグッズ、ノベルティの商品企画・製作及びプレミアムグッズを利用した販促企画・実施、並びにOEM商品等の企画・製作

(2) 主な営業所等

本社 東京都渋谷区
深圳出張所 中国深圳市羅湖区

(3) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数 49,000株

- (注) 1. 平成16年12月14日開催の取締役会決議に基づく株式分割に伴い定款の一部を変更し、平成17年2月18日をもって会社が発行する株式の総数を24,500株から49,000株に変更いたしました。
2. 平成17年12月14日開催の取締役会決議に基づく株式分割に伴い定款の一部を変更し、平成18年2月20日をもって会社が発行する株式の総数を49,000株から98,000株に変更いたします。

②発行済株式の総数 普通株式 13,550株

- (注) 1. 平成16年12月14日開催の取締役会において、平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主が所有する株式1株につき2株の割合をもって平成17年2月18日に株式分割(無償交付)を行うことを決議いたしました。これにより発行済株式の総数は6,775株増加し、13,550株となりました。
2. 平成17年12月14日開催の取締役会において、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主が所有する株式1株につき2株の割合をもって平成18年2月20日に株式分割(無償交付)を行うことを決議しております。これにより発行済株式の総数は13,550株増加し、27,100株となります。

③株主数 850名

④大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
内川淳一郎	6,696株	49.42%	一株	-%
レグス従業員持株会	1,140	8.41	—	—
椛澤紀夫	428	3.16	—	—
内川富美子	392	2.89	—	—
楠田肇	360	2.66	—	—
平賀一行	292	2.15	—	—
坂本孝	281	2.07	—	—
日本生命保険相互会社	280	2.07	—	—
第一生命保険相互会社	280	2.07	—	—
明治安田生命保険相互会社	280	2.07	—	—

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

①取得株式

該当事項はありません。

②処分株式

該当事項はありません。

③決算期における保有株式

普通株式

478株（株式分割により株式数が増加しております）

(5) 新株予約権の状況

イ. 現に発行している新株予約権

第1回新株予約権

発行決議の日	平成15年9月17日
新株予約権の数	105個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	210株
新株予約権の発行価額	無償

第2回新株予約権

発行決議の日	平成17年7月21日
新株予約権の数	240個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	240株
新株予約権の発行価額	無償

ロ. 当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

平成17年7月29日発行の新株予約権（ストックオプション）

- ①発行した新株予約権の数 240個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 240株（新株予約権1個につき1株）
- ③新株予約権の発行価額 無償
- ④権利行使時の1株当たり払込金額 485,000円
- ⑤権利行使期間 平成22年3月30日から平成27年3月29日まで

⑥行使の条件

- (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役、又は従業員たる地位を失った場合も引続き、その権利を行使することが出来る。
- (ii) 新株予約権の相続は認めない。
- (iii) 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。
- (iv) その他権利行使の条件は、新株予約権発行の平成17年3月30日開催の当社株主総会決議及び平成17年7月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約の定めるところによる。

⑦譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

⑧消却の事由及び条件

- (i) 当社は、新株予約権者が⑥に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を無償で消却することが出来る。
- (ii) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することが出来る。

⑨有利な条件の内容

当社従業員及び当社子会社従業員に対し、新株予約権を無償で発行した。

⑩割当を受けた者の氏名、新株予約権の数

(i) 割当を受けた特定使用人等以外の者の氏名並びに割当を受けた新株予約権の数

地位または職業等	氏 名	新株予約権の数
当 社 取 締 役	古 瀬 康 弘	30個

(ii) 割当を受けた特定使用人等の氏名及び割当を受けた新株予約権の数（上位10名）

区 分	氏 名	新株予約権の数
当社子会社の使用人	牧 山 伸 夫	60個
当社子会社の使用人	谷 丈 太 朗	18個
当 社 の 使 用 人	小 早 川 安 義	18個
当 社 の 使 用 人	立 石 洋 久	18個
当 社 の 使 用 人	松 田 昌 明	18個
当社子会社の使用人	門 田 浩 孝	18個
当 社 の 使 用 人	石 塚 光 明	12個
当 社 の 使 用 人	三 壁 洋 之	12個
当 社 の 使 用 人	森 谷 達	12個
当 社 の 使 用 人	秋 本 義 信	6個
当 社 の 使 用 人	大 塚 尚	6個
当社子会社の使用人	夏 目 信 介	6個
当社子会社の使用人	鈴 木 圭 三	6個

(iii) 特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

区 分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当社の使用人	102個	普通株式 102株	8名
当社子会社の使用人	108個	普通株式 108株	5名

(6) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	52名	6名増	31.44歳	6.22年
女 性	6名	—	26.33歳	2.58年
合計又は平均	58名	6名増	30.91歳	5.85年

- (注) 1. 従業員数には、パート社員、契約社員、派遣社員等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人数で記載しており、出向者を含んでおります。

(7) 企業結合の状況

①重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社エスアイビー	10,000千円	100.00%	マーケティング企画立案、実施業務
株式会社プロコミット	40,000千円	97.00%	人材派遣・紹介業務

②企業結合の経過

株式会社プロコミットは、新規事業戦略の一環として平成17年1月21日に設立いたしました。

③企業結合の成果

上記①の重要な子会社を含めて当期の連結対象子会社は3社であり、持分法適用会社は1社であります。当期の連結会計年度の売上高は74億58百万円（前期比42.5%増）、経常利益は5億78百万円（前期比107.1%増）、当期純利益は3億44百万円（前期比167.4%増）となりました。

(8) 主要な借入先

該当事項はありません。

(9) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	内 川 淳一郎	
常 務 取 締 役	楠 田 肇	営業グループグループリーダー
取 締 役	梶 澤 紀 夫	営業グループグループリーダー代行
取 締 役	平 賀 一 行	企画グループグループリーダー
取 締 役	古 瀬 康 弘	管理グループグループリーダー
監 査 役	梁 瀬 功 一	
監 査 役	木 村 峻 郎	弁護士

(注) 取締役古瀬康弘氏は、平成17年3月30日開催の第17期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

Ⅲ. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

株式の分割

平成17年12月14日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

①平成18年2月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

②分割の方法

平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

③分割により増加する株式数

普通株式 13,550株

④配当起算日

平成18年1月1日

⑤会社が発行する株式の総数

平成18年2月20日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を49,000株から98,000株に変更いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、8,254円41銭となります。

(注) この営業報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,213,863	流動負債	546,139
現金及び預金	498,523	買掛金	316,636
受取手形	305,989	未払金	530
売掛金	1,178,909	未払費用	85,599
製品	198,161	預り金	10,893
仕掛品	446	未払法人税等	109,267
貯蔵品	592	その他	23,211
前払費用	6,526	固定負債	236,719
繰延税金資産	8,924	退職給付引当金	42,398
その他	15,968	役員退職慰労引当金	194,320
貸倒引当金	△ 180		
固定資産	451,125	負債合計	782,858
有形固定資産	18,537	資 本 の 部	
建物	3,884	資本金	220,562
器具及び備品	14,653	資本剰余金	267,987
無形固定資産	27,430	資本準備金	267,987
ソフトウェア	26,995	利益剰余金	1,422,631
電話加入権	435	利益準備金	24,062
投資その他の資産	405,157	任意積立金	140
投資有価証券	124,629	特別償却準備金	140
子会社株式	77,668	当期未処分利益	1,398,429
長期貸付金	29,666	株式等評価差額金	18,947
敷金保証金	41,995	自己株式	△ 48,000
保険積立金	65,175		
繰延税金資産	94,862	資本合計	1,882,129
その他	825		
貸倒引当金	△ 29,666	負債・資本合計	2,664,988
資産合計	2,664,988		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		5,777,473
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	4,763,819	
	販売費及び一般管理費	681,005	5,444,825
	営業利益		332,647
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	12,641	
	その他営業外収益	37,397	50,039
	営業外費用		
支払利息	168		
その他営業外費用	3,234	3,402	
	経常利益		379,284
特別 損益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	3,520	3,520
	特別損失		
	固定資産除却損	935	935
	税引前当期純利益		381,868
	法人税、住民税及び事業税	159,000	
	法人税等調整額	△ 20,334	138,665
	当期純利益		243,203
	前期繰越利益		1,155,226
	当期未処分利益		1,398,429

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製 品……………個別法による原価法
- (2) 仕 掛 品……………個別法による原価法
- (3) 貯 蔵 品……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産……………定率法
なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～15年
器具及び備品 4～20年
- (2) 無 形 固 定 資 産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、
社内における見込利用可能期間（3～5年）
に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額
を計上しております。
- (2) 退 職 給 付 引 当 金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法
(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計
上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,938千円
2. 子会社に対する短期金銭債権	50,943千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	32,595千円
4. 受取手形裏書譲渡高	333,020千円
5. リースにより使用する固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機、事務用機器及び自動車等があります。	
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額	18,947千円

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額		16,664千円
役員退職慰労引当金損金算入超過額		78,699千円
貸倒引当金損金算入限度超過額		12,087千円
未払事業税		8,166千円
その他		1,114千円
繰延税金資産合計		<u>116,733千円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△	12,897千円
特別償却準備金	△	48千円
繰延税金負債の合計	△	<u>12,946千円</u>
繰延税金資産の純額		<u>103,787千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率		40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
評価性引当額	△	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	1.3%
留保金課税		1.0%
その他	△	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>36.3%</u>

(注) 法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当事業年度より繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を当社の実態に合わせて変更しております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	42,398千円
②退職給付引当金	42,398千円

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	7,693千円
勤務費用	7,693千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高	売上高	718,586千円
	仕入高	116,010千円
	その他営業取引	4,286千円
	営業取引以外の取引高	47,619千円
2. 1株当たり当期純利益		16,508円82銭

利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益		1,398,429,367
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		70,059
合 計		1,398,499,426
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 1株につき3,800円	49,673,600	
役 員 賞 与 金	27,400,000	
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(400,000)	77,073,600
次 期 繰 越 利 益		1,321,425,826

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第18期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社からの営業の報告を求めました。又、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

3. 後発事象

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実については、営業報告書に記載されているとおりです。

平成18年3月6日

株 式 会 社 レ ッ グ ス

監 査 役 梁 瀬 功 一 ①

監 査 役 木 村 峻 郎 ①

以 上

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 13,071個

2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第18期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、前記添付書類（13頁から18頁まで）に記載のとおりであります。利益配当金につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき3,800円とさせていただきますと存じます。

なお、取締役会は、貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。又、監査役の見解は、監査報告書（19頁）に記載のとおりであります。

第2号議案 取締役1名選任の件

本議案は、取締役会の透明性を高め監督機能の強化を図るため、社外取締役を招聘することとし、取締役1名増員の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された取締役の任期は当社定款第17条第2項の規定により、他の現任取締役の任期満了の時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
坂本 孝 (昭和15年5月4日生)	昭和38年4月 坂本産業合名会社入社 昭和40年4月 山梨くみあい飼料株式会社 取締役就任 平成元年12月 甲府倉庫株式会社 代表取締役社長就任（現任） 平成3年8月 ブックオフコーポレーション株式会社設立 代表取締役社長就任（現任）	281株

- (注) 1. 取締役候補者坂本孝氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

現監査役梁瀬功一は、本総会終結の時をもって退任することとなりましたので、監査体制維持のため、監査役1名の選任をお願いするものがあります。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
南 郷 志 (昭和20年5月20日生)	昭和43年3月 京都セラミック株式会社 (現京セラ株式会社) 入社 平成8年7月 日本イリジウム株式会社 取締役就任 平成12年4月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社) 転籍 平成15年4月 DDIポケット株式会社 (現株式会社ウィルコム) 常勤監査役就任 平成17年11月 株式会社ウィルコム退職	—

(注) 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

【電磁的方法により議決権を行使される場合のお手続について】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用することが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.webdk.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成18年3月28日（火曜日）まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【電磁的方法による議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ①インターネットにアクセスできること。
- ②パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 5.5以上またはNetscape 6.2以上を使用できること。
ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。
(セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。)

(Microsoft®は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。Netscapeは、米国およびその他の諸国のNetscape Communications Corporationの登録商標です。)

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますよう、お願い申し上げます。

名義書換代理人 住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-186-417 (24時間受付)

<住所変更等用紙の請求> ☎ 0120-175-417 (24時間受付)

<その他の照会> ☎ 0120-176-417 (平日9:00~17:00)

株式会社レグス 株主総会会場ご案内図

明治記念館 1階 芙蓉の間
東京都港区元赤坂二丁目2番23号
電話 (03) 3403-1171 (代)



[交通のご案内]

- JR中央線・総武線信濃町駅より徒歩3分
- 東京メトロ銀座線・半蔵門線青山一丁目駅（2番出口）より徒歩6分
- 都営大江戸線国立競技場駅（A1出口）より徒歩6分
- 都バス「権田原」より徒歩1分
（品97）品川駅／品川車庫前一新宿駅西口
- 車 高速4号線（外苑出口）より1分 *250台収容可能専用駐車場あり